



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,714	△4.4	107	△81.5	523	△47.6	142	△78.0
29年3月期第1四半期	22,722	8.9	583	—	1,000	427.1	649	134.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 832百万円 (39.2%) 29年3月期第1四半期 597百万円 (△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.63	1.44
29年3月期第1四半期	7.40	6.54

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	116,393	63,661	54.6
29年3月期	114,581	63,180	55.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 63,603百万円 29年3月期 63,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※平成30年3月期 (予想) の第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭 (創業120周年記念)

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	46,000	1.0	1,000	△21.6	1,400	△23.0	800	△26.7	9.11
通期	98,000	3.6	3,300	△1.4	4,100	0.1	2,600	0.4	296.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成30年3月期の連結業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益は29円62銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	90,200,000株	29年3月期	90,200,000株
30年3月期1Q	2,417,614株	29年3月期	2,417,614株
30年3月期1Q	87,782,386株	29年3月期1Q	87,784,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第137期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 5円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期29円62銭  
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭（創業120周年記念）  
（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。  
（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は10円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューション提案による販促支援サービスや業務支援サービスの推進に努め、なかでも前期末に竣工した川島ソリューションセンターの新棟立ち上げに注力しました。生活・産業資材系事業では、軟包装事業の拡大に向け、生産拠点である守谷工場の再編作業を進めました。守谷工場においては、平成29年1月に設立した紙器事業を行う共同N P I パッケージ株式会社における生産を本格的に開始しています。また、平成29年6月にはインドネシアでラミネートチューブの製造販売を行う現地法人PT Arisu Graphic Primaを子会社化しました。東南アジア市場におけるチューブ事業の拡大をめざし、積極的な提案活動を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、217億1千4百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は1億7百万円（前年同期比81.5%減）、経常利益は5億2千3百万円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千2百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## 情報コミュニケーション部門

出版印刷では、出版市場の縮小が続く中、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、電子書店「ソク読み」の事業拡大に取り組みました。コミックの電子配信は増加したものの、定期行物及び書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、顧客分析サービスやデジタルサイネージ・スマートフォン用アプリなどを組み込んだ販促支援提案やロジスティクスサービスなどを活用した業務支援提案など、得意先の課題解決につながるトータルソリューション提案の推進に努めました。その結果、カタログやPOPは増加したものの、情報誌や販促DM、パンフレット類が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は84億5千9百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は5億3百万円（前年同期は営業損失3億7千7百万円）となりました。

## 情報セキュリティ部門

ビジネスフォーム関連では、データプリントの受注拡大をめざして川島ソリューションセンターの生産性向上に取り組み、マイナンバー関連分野や介護・医療分野を中心にBPO需要の取り込みを図りました。自治体や金融機関からの受注は堅調に推移しましたが、マイナンバー関連BPOの受注減により、売上高は前年同期を下回りました。

カード関連や証券関連では、受注確保に努めるとともに生産体制の強化と効率向上に取り組みました。証券類では、乗車券類は増加したものの抽選券が減少しました。ICカードは、IC乗車券を中心に受注確保に努めました。前年の需要増の反動もあり売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は72億3千1百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

## 生活・産業資材部門

チューブ事業では、歯磨き用チューブのシェア確保に努めるとともに化粧品用チューブの受注拡大に向けた提案活動を推進しました。軟包装事業では、「パーシャルオープン」や「Tパウチ」の拡販を進めるとともに「ハンディキューブ」など液体用包材の受注拡大に向けた提案活動を行いました。「モイストキャッチ」などの高機能製品については、医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に取り組み、受注拡大を図りました。

軟包装は、「パーシャルオープン」や菓子用包材の受注減により減少となり、産業資材は、新たな医薬品用包材の受注があったものの既存製品が減少したことから減少となりました。建材製品は前年同期の化粧紙の需要増の反動により減少となりました。チューブは、歯磨き用や化粧品用の受注増によって増加となり、紙器は、共同N P I パッケージ株式会社で新たにティシューカーターの生産を開始したこともあり増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は55億6千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

## その他

売上高は物流業務等が増加したため4億5千6百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は5千7百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,163億9千3百万円（前連結会計年度末1,145億8千1百万円）となり、18億1千1百万円増加しました。これは主に、固定資産の機械装置及び運搬具が7億6千4百万円、建設仮勘定が10億1千2百万円、投資有価証券が9億1百万円増加した一方、流動資産の受取手形及び売掛金が18億1千4百万円減少したことによるものです。負債は527億3千1百万円（前連結会計年度末514億円）となり、13億3千万円増加しました。これは主に、PT Arisu Graphic Primaの連結子会社化により、長期借入金が6億5千2百万円増加したことによるものです。純資産は、636億6千1百万円（前連結会計年度末631億8千万円）となり、4億8千1百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億5千6百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円減少し、166億6千5百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、28億3千8百万円（前年同期比8千6百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億6百万円、減価償却費10億7百万円の計上及び売上債権が19億7千6百万円減少した一方、たな卸資産が4億5千2百万円増加したことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、29億4百万円（前年同期比15億1千6百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億9千4百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、6億7千6百万円（前年同期比6千1百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億4千2百万円、配当金の支払額3億5千1百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,744	15,998
受取手形及び売掛金	25,144	23,329
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	2,846	3,165
仕掛品	2,450	2,709
原材料及び貯蔵品	861	813
繰延税金資産	620	624
その他	507	807
貸倒引当金	△60	△56
流動資産合計	50,114	48,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,074	12,987
機械装置及び運搬具(純額)	9,380	10,144
工具、器具及び備品(純額)	1,065	1,107
土地	15,477	15,663
リース資産(純額)	1,344	1,343
建設仮勘定	879	1,891
有形固定資産合計	41,220	43,139
無形固定資産		
のれん	251	1,017
ソフトウェア	1,104	1,064
その他	109	108
無形固定資産合計	1,465	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	20,648	21,550
繰延税金資産	169	160
その他	1,010	1,006
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	21,780	22,671
固定資産合計	64,466	68,001
資産合計	114,581	116,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,756	17,570
短期借入金	10	21
1年内返済予定の長期借入金	648	585
リース債務	410	416
未払法人税等	473	174
賞与引当金	1,165	387
役員賞与引当金	60	15
その他	7,721	9,357
流動負債合計	28,245	28,526
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	44	759
リース債務	1,065	1,061
繰延税金負債	3,180	3,504
環境対策引当金	17	17
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
退職給付に係る負債	5,564	5,558
資産除去債務	51	51
その他	201	222
固定負債合計	23,155	24,204
負債合計	51,400	52,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	47,360	47,151
自己株式	△548	△548
株主資本合計	53,064	52,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,991	10,748
為替換算調整勘定	85	14
退職給付に係る調整累計額	△17	△14
その他の包括利益累計額合計	10,059	10,747
非支配株主持分	55	57
純資産合計	63,180	63,661
負債純資産合計	114,581	116,393

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,722	21,714
売上原価	18,559	18,017
売上総利益	4,162	3,696
販売費及び一般管理費	3,578	3,589
営業利益	583	107
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	145	173
物品売却益	69	60
設備賃貸料	33	33
保険配当金	184	163
その他	40	58
営業外収益合計	473	492
営業外費用		
支払利息	26	18
設備賃貸費用	2	1
持分法による投資損失	14	28
その他	13	27
営業外費用合計	57	76
経常利益	1,000	523
特別利益		
固定資産売却益	3	0
段階取得に係る差益	—	43
特別利益合計	3	43
特別損失		
固定資産処分損	40	260
その他	0	0
特別損失合計	41	260
税金等調整前四半期純利益	962	306
法人税等	311	162
四半期純利益	651	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	649	142



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	651	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	756
為替換算調整勘定	△55	△65
退職給付に係る調整額	33	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	△53	688
四半期包括利益	597	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	830
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	962	306
減価償却費	874	1,007
のれん償却額	—	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△785	△777
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△45
受取利息及び受取配当金	△145	△176
支払利息	26	18
持分法による投資損益(△は益)	14	28
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△43
有形固定資産除売却損益(△は益)	37	260
売上債権の増減額(△は増加)	1,955	1,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255	△452
仕入債務の増減額(△は減少)	△526	△428
未払消費税等の増減額(△は減少)	181	57
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9	0
未払費用の増減額(△は減少)	1,617	1,624
その他	△168	△276
小計	3,789	3,057
利息及び配当金の受取額	146	179
利息の支払額	△44	△29
法人税等の支払額	△967	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924	2,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,027	△2,100
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△460	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△594
貸付金の回収による収入	0	0
その他	88	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△2,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10
長期借入金の返済による支出	△150	△242
配当金の支払額	△351	△351
その他	△113	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	921	△748
現金及び現金同等物の期首残高	14,234	17,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,156	16,665

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,010	7,952	5,332	22,295	426	22,722	—	22,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	294	102	784	1,978	2,762	△2,762	—
計	9,398	8,247	5,434	23,079	2,404	25,484	△2,762	22,722
セグメント利益又は 損失(△)	△377	718	195	535	69	605	△21	583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,459	7,231	5,566	21,257	456	21,714	—	21,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	255	101	710	1,946	2,656	△2,656	—
計	8,813	7,486	5,668	21,968	2,402	24,371	△2,656	21,714
セグメント利益又は 損失(△)	△503	269	262	29	57	87	20	107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PT Arisu Graphic Primaの株式を取得し子会社化したことにより、「生活・産業資材部門」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては779百万円であります。